

令和元年度 指定管理者制度導入施設の管理運営状況について

港湾振興課

1 施設の概要等

施設名	広島観音マリーナ		
所在地	広島市西区観音新町四丁目		
設置目的	海洋性スポーツの振興及びレクリエーション活動の普及		
施設・設備	マリーナ施設(艇置施設, 上下架施設, 駐車場等)		
指定管理者	4期目	H28. 4. 1~R8. 3. 31	(株)ひろしま港湾管理センター
	3期目	H26. 4. 1~H28. 3. 31	(株)ひろしま港湾管理センター
	2期目	H21. 4. 1~H26. 3. 31	(株)ひろしま港湾管理センター
	1期目	H18. 4. 1~H21. 3. 31	(株)ひろしま港湾管理センター

2 施設利用状況

利用状況	年度	収容可能艇数	目標値 [事業計画]	艇置数	対前年度増減	対目標値増減 (達成率)
	4期	R1	577艇	285艇	276艇	1艇
H30		577艇	287艇	275艇	0艇	△12艇(95.8%)
H29		577艇	288艇	275艇	5艇	△13艇(95.5%)
H28		577艇	283艇	270艇	△9艇	△13艇(95.4%)
	3期平均H26~H27	577艇	278艇	279艇	△8艇	1艇(100.4%)
	2期平均H21~H25	577艇	296艇	287艇	△41艇	△9艇(97.0%)
	1期平均H18~H20	577艇	—	328艇	9艇	—
	H17(導入前)	577艇	—	319艇	—	—
増減理由	需要創生及び解約防止による入艇促進のための事業を行った結果、前年比1艇増となった。					

3 利用者ニーズの把握と対応

調査実施内容	【実施方法】	【対象・人数】
	オーナーズパーティーや安全祈願祭等イベント等開催時における利用者からの意見聴取	施設利用者・約130人
	【主な意見】	【その対応状況】
	老朽化した海上棧橋、トラベラーリフト等、施設の更新・改修に早期対応して欲しい。	随時、点検修繕等を行っているが、経年劣化が著しく、施設の更新について県と調整し、外廓棧橋等の改修が進んでいるが、大型艇用の棧橋及びリフトの更新については着手できていない。
	オーナー間交流を促進して欲しい。	参加者の増加が見込めるようなイベント内容を検討するとともに、ボートとヨットの相互交流が図れるようなイベントも引き続き模索する。

4 県の業務点検等の状況

項目	実績	備考
報告書	年度	○ 事業報告書, 損益決算書, 修繕実績報告書,
	月報	○ 入艇状況報告等
	日報(必要随時)	○ 苦情, トラブル等について随時報告
管理運営会議(毎月)	【特記事項等】	<ul style="list-style-type: none"> 施設の老朽化に伴い長期的な維持修繕計画の策定が求められる。
現地調査(随時)	【指定管理者の意見】	
	<ul style="list-style-type: none"> 需要創生による新規入艇に取り組んでいるが、大型艇(40ft~70ft)の入艇要望に対し、大型艇対応バースが不足している。 老朽化が激しく、早急に改修の必要がある棧橋もあることから、安全性確保のためにも、維持修繕補修と棧橋更新計画の早期実現を望む。 	
	【県の対応】	<ul style="list-style-type: none"> 施設の老朽化対策について、指定管理者と連携し今後の修繕の範囲について調整を行う。

5 県委託料の状況

(単位：千円)

県委託料 (決算額)	年度		金額	対前年度増減	料金 収入 (決算額)	年度		金額	対前年度増減
	4期	R1	0	0		4期	R1	118,809	△1,726
		H30	0	0		H30	120,535	△1,116	
		H29	0	0		H29	121,651	5,925	
		H28	0	0		H28	115,726	4,195	
	3期平均H26～H27		0	0		3期平均H26～H27		111,531	12,028
	2期平均H21～H25		0	0		2期平均H21～H25		99,503	△23,752
	1期平均H18～H20		0	0		1期平均H18～H20		123,255	11,473
	H17 (導入前)		0	—		H17 (導入前)		111,782	—

6 管理経費の状況

(単位：千円)

項目		R1 決算額	H30 決算額	前年度差	主な増減理由等
委託事業	収入				
	県委託料	0	0	0	
	料金収入(※1)	118,809	120,535	△1,726	ビジター利用・駐車場利用の減
	その他収入	76,643	58,537	18,106	燃料売上増・社有艇販売増
	計(A)	195,452	179,072	16,380	
	支出				
	人件費	47,121	42,858	4,263	五日市FAからスタッフ異動
	光熱水費	9,013	9,749	△736	コスト削減の効果
	設備等保守点検費	2,537	2,588	△51	ローリフト保守点検費減
	清掃・警備費等	24,042	24,250	△208	警備体制見直し等による減
施設維持修繕費	6,869	7,691	△822	大型応急修繕の減	
事務局費	50,581	46,588	3,993	減価償却費・保険料・リース料増(救助艇)	
その他	36,705	25,750	10,955	租税公課費・燃料仕入等の増	
計(B)	176,868	159,474	17,394		
収支①(A-B)	18,584	19,598	△1,014		
自主事業(※2)					
収入(C)	0	0	0		
支出(D)	0	0	0		
収支②(C-D)	0	0	0		
合計収支(①+②)	18,584	19,598	△1,014	(うち県への納付額 19,000 千円) (R1) ※3	

※1 利用料金制：公の施設の使用料について、指定管理者が直接使用料等を収入することができる制度。指定管理者の自主的な経営努力を発揮しやすくする効果が期待され、地方公共団体及び指定管理者の会計事務の効率化が図られる。

※2 自主事業：指定管理者が自らの責任で、更なる施設サービスの向上のために提案・実施する事業

※3 資本費相当額：県が負担した施設の整備費を収益から負担金として納付されている。

7 管理運営状況

項目		指定管理者 (事業計画, 主な取組, 新たな取組など)	県の評価
施設の効用発揮	○施設の設置目的に沿った業務実績	県外ボートショーや海の駅ネットワークへの出展等, 機会を捉えてPRや入艇紹介制度の継続, マリンディーラーへの訪問強化など, 新規入艇のための営業活動を推進した。	入艇紹介制度を継続し, ディーラーへの訪問強化等, 新規入艇の促進に取り組んでいる。 免許教室等によりボート需要の掘起しに努めている。
	○業務の実施による, 県民サービスの向上	新規免許教室やボート展示場及びマリンカウンター業務により, 新規需要の囲い込みとユーザー化に努めた。	水産まつりやクルージングコンシェルジュ事業等により, 広く県民を対象としたイベント開催や情報発信を行っており, マリンスポーツの普及とマリンレジャーの裾野の拡大を図っている。
	○業務の実施による, 施設の利用促進	マリン事業協会主催のボートショー及び広島市の水産まつりへの会場提供等に加え, 体験乗船会を実施するなど, ボートに対する関心の拡大を図った。	航行安全に関する啓発冊子を発刊して, 利用者に配布する等, 積極的に利用者の安全の確保に取り組んでいることが認められる。
	○施設の維持管理	航行安全に関する啓発冊子を発刊し, 利用者全員に配布した。	
管理の人的物的基礎	○組織体制の見直し	引き続き入艇促進・企画担当部長が新規契約の増加や解約防止の推進に取り組んだ。	入艇促進に係る体制の強化が図られ, 収容艇の増加に向けて取り組んでいる。
	○効率的な業務運営	燃料売上や社有艇の売却により増収を果たすとともに, 事務的経費などの管理経費の節減に努めた。	増収や経費削減等により, 収支の改善を行うとともに, 効率的な業務体制が維持されている。
	○収支の適正		
総括		利用者ニーズの把握に継続的に取り組み, オーナーの満足度の向上を図る対応に努めている。 大型艇の誘致やレンタルボートやチャータークルージングメニューの充実, 海の祭典などのイベント展開によりマリンスポーツの普及と振興に取組み, 加えて, 新たに釣り需要の拡大を図るため遊漁船事業の取組みを進めている。 管理経費の抑制に努め, 効率的な施設運営に取り組んでいる。	施設の利用促進にとどまらず, 利用者の満足度の向上を図りつつ, 県民に対する海洋性レクリエーション活動の普及にも各種イベントの展開により継続して注力しており, 施設の効用発揮が促進されている。 施設管理の質を低下させることなく, 適正な施設の管理運営がなされている。

8 今後の方向性 (課題と対応)

項目	指定管理者	県
短期的な対応 (令和2年度)	<ul style="list-style-type: none"> ○プレジャーボート等の大型化対応(シングルバス化等)へ向けた調整 ○海洋性スポーツの振興・普及活動の展開 ○チャーター事業, レンタル事業及びマリナーアライアンス事業の活用による, クルージング需要の掘起し ○遊漁船事業によるボートフィッシング需要の掘起し ○遊休バースを活用した業者向け貸し出しバースの整備 	<ul style="list-style-type: none"> ○プレジャーボート等の大型化対応について改修の検討を行う。 ○指定管理者が実施する施設の利用促進について, クルージングコンシェルジュなどを活用させながら取組への協力を行う。
中期的な対応	<ul style="list-style-type: none"> ○適切な施設の維持管理及び施設更新の調整 ○経営基盤強化のために保有・管理資産の最大活用 ○広島エリアにおけるマリンレジャー中核拠点として広島の魅力向上と観光需要を拡大するとともに, 入艇促進のために県外需要を訴求する。 ○ボート免許から所有・保管に至るまでの安心・安全なサービスの提供 	<ul style="list-style-type: none"> ○指定管理者と連携を図りながら, 施設の更新・修繕計画の策定に向けた検討を行う。 ○県民に対する海洋性レクリエーション活動の普及・発展に向けた取組を行う。